

半期報告書

(第23期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

東京都千代田区富士見一丁目11番5号

(941333)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月12日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 攻
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	（03）5226-1200（代表）
【連絡者の氏名】	財務・経理部長 田中 繁信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	（03）5226-1200（代表）
【連絡者の氏名】	財務・経理部長 田中 繁信
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区宮原三丁目4番30号） 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 （埼玉県さいたま市吉敷町四丁目43番地） 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員等の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	134,500	163,718	208,206	302,867
経常利益(百万円)	12,711	12,097	10,914	27,476
中間(当期)純利益(百万円)	6,748	7,019	6,148	14,842
純資産額(百万円)	77,120	92,402	71,340	84,786
総資産額(百万円)	149,947	162,106	140,322	157,797
1株当たり純資産額(円)	1,253.99	1,502.48	3,480.03	1,378.65
1株当たり中間(当期)純利益(円)	109.73	114.14	328.02	241.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	109.63	-	-	241.01
自己資本比率(%)	51.4	57.0	50.8	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-4,366	-2,367	-10,598	7,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-2,701	-2,521	-1,302	-7,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-1,426	4,155	22,139	-20,718
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高(百万円)	23,923	10,332	32,408	11,024
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,674 [1,300]	3,089 [2,219]	2,544 [1,044]	2,772 [1,488]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第21期については転換社債等潜在株式がないため、第23期中間連結会計期間については調整計算の結果1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。

4. 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期中間連結会計期間及び第22期の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	120,182	146,331	179,622	270,631
経常利益(百万円)	9,803	10,956	6,594	19,609
中間(当期)純利益(百万円)	5,583	8,126	3,762	11,057
資本金(百万円)	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数(千株)	61,500	61,500	20,500	61,500
純資産額(百万円)	70,834	84,477	66,138	75,846
総資産額(百万円)	132,295	143,548	123,997	136,963
1株当たり中間(年間)配当額(円)	7.50	10.0	50.00	18.00
自己資本比率(%)	53.5	58.8	53.3	55.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,193 [571]	1,416 [1,069]	1,062 [459]	1,232 [674]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期中間会計期間より半期報告書を提出しているため、第21期中間会計期間の決算数値については記載しておりません。

3. 第21期の1株当たり年間配当額50円は、株式上場記念配当10円を含んでおります。

4. 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期中間会計期間及び第22期の1株当たり中間(年間)配当額は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社13社及び関連会社8社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

(1) システム事業

主な事業内容に変更はありません。主要な関係会社として、ソニーブロードバンドソリューション(株)が新たに加わっております。

(2) サポート事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ソニーブロードバンド ソリューション(株)	東京都港区	1,642	A VとI Tを融合 したシステム開 発・販売事業	40.0 (10.0)	コンピュータ・ネット ワークシステムの販売 役員の兼任等あり

(注) 議決権の所有割合の()内は、提出会社の他の子会社による間接所有の所有割合で内数となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	2,012 [1,542]
サポート事業	1,006 [648]
全社(共通)	71 [29]
合計	3,089 [2,219]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主に人材派遣会社からの外部要員)は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 上記の他、サポート事業におけるコールセンターのパートタイマーが853名おります。
4. 従業員数が当中間連結会計期間において317名増加しておりますが、その主な理由は、新規採用による188名の増加等によるものであります。
5. 臨時雇用者数が当中間連結会計期間において731名増加しておりますが、その主な理由は、事業の拡大に対応したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	1,416 [1,069]
---------	-----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主に人材派遣会社からの外部要員)は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間において184名増加しておりますが、その主な理由は、新規採用による107名の増加等によるものであります。
3. 臨時雇用者数が当中間会計期間において395名増加しておりますが、その主な理由は、事業の拡大に対応したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員代表の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間設備投資の減少、消費の低迷、雇用情勢の悪化等により一段と減速傾向を強めました。しかしながら、情報化投資につきましては、企業の経営効率化、市場競争力強化のために不可欠であることから、景気低迷にもかかわらず順調な伸びを維持しました。

このような状況の中、当社におきましては、高い競争力を備えたハード・ソフトウェア商品群、幅広い業種にわたってつちかっただ情報システム基盤の構築ノウハウ、充実した保守体制等の強みを生かし、顧客企業のソリューション・ニーズに先進のシステムで応えてまいりました。

具体的には、ウェブやメールなどインターネットを利用するためのクライアント・サーバシステムをはじめ、データベース構築、CRM（顧客情報管理）など、企業の情報インフラ整備のニーズに応えました。また、業種別では、通信・放送分野で、前年度に引き続き移動体通信分野の設備拡充に対応したほか、金融・保険、製造、情報サービス、商業・運輸等、あらゆる産業分野における情報インフラ整備の需要をとらえ、積極的に営業活動を展開しました。このほか、icePAY Japan(株)、KDDI(株)、イーバンク銀行(株)、Woori Technology Inc.（韓国）、(株)プロシードとともに、国内最大規模となるモバイルコマース実証実験プロジェクトへの参画を決定しました。

このような事業活動のほかに、当社はさらなる業容拡大を図るべくさまざまな施策を実行しました。

組織面につきましては、期初に営業・技術部門に本部制を導入し、各本部に権限を委譲するなど、今後の業容拡大に対応したスピード経営のための体制を整えました。また、執行役員制を導入し、業務遂行の迅速化と責任の明確化を図りました。

人員面につきましては、事業の拡大に対応するため、営業・技術力の強化を目的に優秀な人材の獲得と育成に力を入れました。当中間連結会計期間におきましては、期初にグループ全体で180名の新卒社員を迎えたほか、期中および来期の優秀な人材確保を目的として積極的な採用活動を実施しました。

商品面では、インターネットを活用した商取引やデータ活用を実現するための各種ソフトウェアや、ブロードバンドに対応したシステム/ネットワークを支える各種ハードウェアなど、ニーズを先取りする商品群を加え、顧客提案力を強化しました。

新規事業につきましては、関連会社のソニーブロードバンドソリューション(株)が4月1日より、AVとITにまたがる領域での新規ビジネス展開に向けて営業活動を開始しました。また、当社グループの保守・サポート専門会社であるシーティーシー・テクノロジー(株)（以下、CTCT）を中心に、企業の情報システムにおけるネットワーク、サーバ、セキュリティなどの運用、監視、管理サービスを統合し、総合的に提供するMSP事業（CTCT統合マネジメントサービス）の本格的なサービス開始に向けて、着実に準備を整えてまいりました。

このほか、当社をより一層ご理解いただくために、各種イベント、セミナーなどを積極的に開催いたしました。

以上のような活動を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は、通信・放送分野の堅調な売上推移に加え、その他あらゆる産業分野で順調な推移となり、売上高は163,718百万円（前年同期比21.7%増）と増収となりました。一方、利益につきましては、顧客の投資採算重視の傾向や、取引増に伴う経費の増加により、経常利益は12,097百万円（同4.8%減）となりましたが、株式売却益の計上等があったことから中間純利益は7,019百万円（同4.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、システム事業においては、企業の旺盛な情報化投資需要に対応し、売上高は147,461百万円（前年同期比20.9%増）となりましたが、経費増等により営業利益は8,845百万円（同14.4%減）となりました。また、サポート事業においては、これまでのシステム販売が順調に保守契約に結びつき、売上高は16,256百万円（同29.7%増）、営業利益は6,866百万円（同30.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、当中間連結会計期間末には10,332百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2,367百万円（前中間連結会計期間比45.8%減）となりました。これは、法人税等の支払いが増加したものの、売上高が通信・放送分野を中心に順調に推移したこと、また、たな卸資産の在庫圧縮に努めたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,521百万円（前中間連結会計期間比6.7%減）となりました。この主な内訳は、ソニーブロードバンドソリューション㈱、イーバンク銀行㈱、Elam Electroluminescent Incusutries Ltd.等の投資有価証券の取得による支出1,166百万円、及び電子購買システム等のソフトウェアの取得による支出773百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、調達した資金は4,155百万円（前中間連結会計期間は1,426百万円の使用）となりました。この主な内訳は、コミットメントライン契約に基づく短期借入5,000百万円、及び配当金の支払767百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	4,906	107.5
サポート事業	-	-
合計	4,906	107.5

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	106,451	108.4
サポート事業	-	-
合計	106,451	108.4

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
システム事業	162,691	114.2	53,020	108.3
サポート事業	15,912	112.5	15,226	118.2
合計	178,603	114.0	68,247	110.4

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	147,461	120.9
サポート事業	16,256	129.7
合計	163,718	121.7

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信放送	56,359	41.9	66,483	40.6
電気	14,181	10.5	15,154	9.3
製造等	11,021	8.2	17,189	10.5
情報サービス	22,407	16.7	27,689	16.9
公共	5,251	3.9	6,940	4.2
商業・運輸	2,190	1.6	3,720	2.3
金融・保険	11,934	8.9	15,403	9.4
その他	11,154	8.3	11,135	6.8
合計	134,500	100.0	163,718	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 新宿オフィス	東京都渋谷区	システム	販売・企画業 務施設	196	196	自己資金	平成13年8月	平成13年10月
当社 大阪支店	大阪市淀川区	システム	販売・企画業 務施設	200	3	自己資金	平成13年8月	平成13年10月

(注) 上記の大阪支店は移転によるものであり、それに伴う建物付属設備及び工具、器具及び備品の除却が300万円(帳簿価額)発生する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月12日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	61,500,000	61,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)
計	61,500,000	61,500,000	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	-	61,500	-	21,763	-	33,076

(注) 商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定残数 (株)	発行価 格 (円)	資本組 入額 (円)	発行予定期間	新株発行 予定残数 (株)	発行価 格 (円)	資本組 入額 (円)	発行予定期間
平成12年 6月28日	105,700	16,656	8,328	平成14年7月1日～ 平成17年6月30日	104,500	16,656	8,328	平成14年7月1日～ 平成17年6月30日
平成13年 6月27日	80,500	12,520	6,260	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	80,200	12,520	6,260	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日

(注) 新株発行予定残数とは、平成12年6月28日及び平成13年6月27日開催の各定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除いた新株引受権の新株発行予定数であります。

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	25,828	42.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分 伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,802	6.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,423	5.57
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	2,220	3.61
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	2,149	3.49
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区八重洲1-2-1	2,050	3.33
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,145	1.86
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)富士銀行 兜町カス トディ業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	850	1.38
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	390	0.64
モルガン信託銀行(株)	東京都港区赤坂5-2-20	390	0.63
計	-	42,251	68.70

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分 伊藤忠商事(株)退職給付信託口)の所有株式数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付年金信託に拠出したものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、三菱信託銀行(株)、中央三井信託銀行(株)、みずほ信託銀行(株)、東洋信託銀行(株)、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 (株)富士銀行 兜町カストディ業務室)及びモルガン信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
3. 第一生命保険相互会社の所有株式数のうち、年金信託等に係る株式数は96千株であります。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	61,499,200	800

- (注) 1. 当中間会計期間の末日が「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。
2. 「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21,300株及び102株含まれております。
3. 「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	12,800	15,850	15,950	14,340	12,890	9,630
最低(円)	10,360	12,910	13,580	10,870	8,180	7,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)		金額(百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金			23,923		10,332		11,024		
2. 受取手形及び売掛金	1		72,682		83,695		78,917		
3. たな卸資産			30,755		34,981		39,652		
4. 繰延税金資産			1,689		2,503		2,411		
5. その他			3,456		5,881		3,838		
6. 貸倒引当金			- 367		- 412		- 405		
流動資産合計			132,139	88.1	136,982	84.5	135,438	85.8	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物付属設備	2	838			1,014		903		
(2) 工具、器具及び備品	2	1,300			1,509		1,495		
(3) 貸与資産	2	1,203	3,342	2.2	645	3,169	849	3,248	2.1
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		1,661			2,381		1,987		
(2) その他		164	1,826	1.2	167	2,549	165	2,153	1.4
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		5,870			12,697		10,177		
(2) 繰延税金資産		1,361			565		1,317		
(3) その他		5,516			6,264		5,649		
(4) 貸倒引当金		- 109	12,639	8.5	- 122	19,405	- 189	16,955	10.7
固定資産合計			17,808	11.9	25,124	15.5	22,358	14.2	
資産合計			149,947	100.0	162,106	100.0	157,797	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	1	29,572		33,269		40,139		
2. 短期借入金		17,863		5,096		173		
3. 未払法人税等		5,783		5,022		10,085		
4. 前受金		-		8,147		-		
5. 賞与引当金		2,291		2,680		2,887		
6. その他		13,946		13,199		17,496		
流動負債合計		69,456	46.3	67,417	41.6	70,782	44.9	
固定負債								
1. 長期借入金		1,283		170		170		
2. 繰延税金負債		-		21		-		
3. 退職給付引当金		1,225		1,119		998		
4. 役員退職慰労引当金		244		166		269		
固定負債合計		2,753	1.9	1,478	0.9	1,438	0.9	
負債合計		72,210	48.2	68,895	42.5	72,220	45.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		617	0.4	809	0.5	790	0.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		21,763	14.5	21,763	13.4	21,763	13.8	
資本準備金								
資本準備金		33,076	22.0	33,076	20.4	33,076	20.9	
連結剰余金								
連結剰余金		22,303	14.9	36,131	22.3	29,935	19.0	
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		-	-	1,379	0.9	-	-	
為替換算調整勘定								
為替換算調整勘定		-21	-0.0	53	0.0	12	0.0	
		77,121	51.4	92,403	57.0	84,788	53.7	
自己株式								
自己株式		-1	-0.0	-1	-0.0	-1	-0.0	
資本合計		77,120	51.4	92,402	57.0	84,786	53.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		149,947	100.0	162,106	100.0	157,797	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高			134,500	100.0		163,718	100.0		302,867	100.0	
売上原価			103,151	76.7		128,779	78.7		235,456	77.7	
売上総利益			31,348	23.3		34,939	21.3		67,411	22.3	
販売費及び一般管理費											
1. 貸倒引当金繰入額			6			40			135		
2. 従業員給与賞与手当			5,688			6,460			15,006		
3. 賞与引当金繰入額			1,650			1,828			2,234		
4. 退職給付引当金繰入額			466			-			-		
5. 退職給付費用			-			565			1,009		
6. 役員退職慰労引当金繰入額			83			96			158		
7. 外部要員受入費			2,154			3,269			4,775		
8. 減価償却費			586			774			1,372		
9. その他			7,910	18,546	13.8	9,519	22,553	13.7	14,437	39,130	12.9
営業利益			12,802	9.5		12,385	7.6		28,280	9.4	
営業外収益											
1. 受取利息			42			7			57		
2. 受取配当金			35			47			51		
3. 業務受託料			2			-			-		
4. 為替差益			3			35			-		
5. 持分法による投資利益			16			-			-		
6. 出資金運用益			-			-			49		
7. 助成金収入			-			56			-		
8. その他			61	161	0.1	97	244	0.1	163	321	0.1
営業外費用											
1. 支払利息			52			12			84		
2. 商品廃棄損			156			187			473		
3. 為替差損			-			-			433		
4. 持分法による投資損失			-			207			19		
5. その他			43	252	0.2	124	532	0.3	114	1,125	0.4
経常利益			12,711	9.4		12,097	7.4		27,476	9.1	
特別利益											
1. 固定資産売却益	1		-			1			-		
2. 投資有価証券売却益			79	79	0.1	1,425	1,426	0.9	79	79	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	89		33		155	
2. 投資有価証券売却損		148		25		148	
3. 投資有価証券評価損		222		698		236	
4. 会員権評価損		94	553	8	766	131	671
			0.4		0.5		0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			12,236		12,757		26,884
			9.1		7.8		8.9
法人税、住民税及び事業税		5,954		5,909		13,012	
法人税等調整額		- 648	5,305	- 315	5,593	- 1,326	11,686
			4.0		3.4		3.9
少数株主利益			182		145		355
			0.1		0.1		0.1
中間(当期)純利益			6,748		7,019		14,842
			5.0		4.3		4.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			16,500		29,935		16,500
連結剰余金減少高							
1. 配当金		820		645		1,281	
2. 役員賞与		126	946	177	823	126	1,407
中間(当期)純利益			6,748		7,019		14,842
連結剰余金中間期末(期 末)残高			22,303		36,131		29,935

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,236	12,757	26,884
減価償却費		642	861	1,544
貸倒引当金の増減額		6	- 59	123
賞与引当金の増減額		- 222	- 206	373
未払過去勤務債務の減少額		- 1,147	-	- 1,147
退職給付引当金の増加額		1,225	120	998
役員退職慰労引当金の増減額		34	- 102	59
受取利息及び受取配当金		- 78	- 54	- 108
支払利息		52	12	84
持分法による投資損益		- 16	207	19
出資金運用益		-	-	- 49
投資有価証券売却益		- 79	- 1,425	- 79
固定資産除却損		89	33	155
投資有価証券売却損		148	25	148
投資有価証券評価損		222	698	236
売上債権の増加額		- 9,461	- 4,777	- 15,697
たな卸資産の増減額		- 4,664	4,670	- 13,560
仕入債務の増減額		316	- 6,869	10,883
未払消費税等の増加額		638	990	433
その他の資産の増加額		- 1,673	- 1,001	- 2,541
その他の負債の増加額		1,658	2,856	5,388
その他損益		-	3	1
役員賞与支払額		- 126	- 177	- 126
少数株主に負担させた役員賞与の 支払額		- 33	- 4	- 5
小計		- 230	8,557	14,021
利息及び配当金の受取額		78	56	103
利息の支払額		- 90	- 9	- 126
法人税等の支払額		- 4,123	- 10,971	- 6,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		- 4,366	- 2,367	7,117

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		- 340	- 486	- 688
有形固定資産の売却による収入		11	15	7
投資有価証券の取得による支出		- 1,545	- 1,166	- 5,909
投資有価証券の売却による収入		88	55	88
短期貸付金の減少額 (純額)		2	11	3
長期貸付けによる支出		- 67	- 2	- 74
長期貸付金の回収による収入		8	40	19
その他投資に関する支出 (純額)		- 858	- 987	- 1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 2,701	- 2,521	- 7,826
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)		- 550	4,988	- 14,788
長期借入金の返済による支出		- 49	- 64	- 4,614
自己株式の売却による収入		-	1	-
自己株式の取得による支出		- 1	- 1	- 1
親会社による配当金の支払額		- 820	- 645	- 1,281
少数株主への配当金の支払額		- 5	- 122	- 33
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 1,426	4,155	- 20,718
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	40	43
現金及び現金同等物の減少額		- 8,484	- 692	- 21,383
現金及び現金同等物の期首残高		32,408	11,024	32,408
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		23,923	10,332	11,024

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・アパレルシステム(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・システムズ(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) トランススマート(株) CTC Ventures, Inc. CTC Ventures, Inc.</p> <p>なお、トランススマート(株)については、平成12年7月19日付で新規設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・アパレルシステム(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・システムズ(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) トランススマート(株) CTC Ventures, Inc. CTC Ventures, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・アパレルシステム(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・システムズ(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) トランススマート(株) CTC Ventures, Inc. CTC Ventures, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA</p> <p>なお、トランススマート(株)及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAについては、新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名 ㈱アブサス ㈱アールシーワイ・ビジョン ㈱マルチスポーツ・インターナショナル 伊藤忠エレクトロニクス㈱ 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ㈱</p> <p>なお、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ㈱については、平成12年7月25日付で新規設立したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス㈱ 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ㈱ ㈱モバイルビジネスコミュニケーションズ ㈱フューチャー・テクノロジー ソニーブロードバンドソリューション㈱</p> <p>なお、ソニーブロードバンドソリューション㈱については、株式取得により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、㈱フューチャー・テクノロジーは、平成13年10月1日付でオープンネットワーク㈱と合併し、社名をオーエフエス㈱に変更しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス㈱ 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ㈱ ㈱モバイルビジネスコミュニケーションズ ㈱フューチャー・テクノロジー</p> <p>なお、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ㈱及び㈱モバイルビジネスコミュニケーションズについては、新規設立したことにより、㈱フューチャー・テクノロジーについては、株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.及びCTC Ventures, Inc.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures, Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures, Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法） 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法（保守用基板については個別法による原価法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 （主な耐用年数） 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(316百万円)については、当中間連結会計期間において一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(316百万円)については、当連結会計年度において一括償却しております。数理計算上の差異は、翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段先物為替予約取引 ヘッジ対象外貨建仕入取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引の一部について、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引の一部について、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同 左	(7) 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「前受金」は4,160百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間においては、退職給付引当金繰入相当額を「退職給付引当金繰入額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より厚生年金基金の年金掛金等を含めて「退職給付費用」として表示しております。 なお、当中間連結会計期間において「退職給付費用」に含まれている厚生年金基金の年金掛金等は163百万円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「業務受託料」は、継続して金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「業務受託料」は0百万円です。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「助成金収入」は7百万円です。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が324百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は324百万円減少しております。また、適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は1,463百万円、時価は23,468百万円、評価差額金相当額は12,763百万円及び繰延税金負債相当額は9,242百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金1,379百万円及び繰延税金負債997百万円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が296百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は296百万円それぞれ減少しております。また、適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純利益は599百万円増加しております。また、当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は4,792百万円、時価は11,134百万円、評価差額金相当額は3,677百万円及び繰延税金負債相当額は2,663百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりますが、この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)																								
<p>1. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>539百万円</td> </tr> </table>	受取手形	338百万円	支払手形	539百万円	<p>1. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>331百万円</td> </tr> </table>	受取手形	188百万円	支払手形	331百万円	<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	受取手形	268百万円	支払手形	51百万円												
受取手形	338百万円																									
支払手形	539百万円																									
受取手形	188百万円																									
支払手形	331百万円																									
受取手形	268百万円																									
支払手形	51百万円																									
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,938百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,352百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,086百万円</p>																								
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(158名)</td> <td>1,091百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(11名)</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(158名)	1,091百万円	保証先	保証金額	従業員(11名)	3百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(131名)</td> <td>889百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(6名)</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(131名)	889百万円	保証先	保証金額	従業員(6名)	1百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(144名)</td> <td>977百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(4名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(144名)	977百万円	保証先	保証金額	従業員(4名)	0百万円
保証先	保証金額																									
従業員(158名)	1,091百万円																									
保証先	保証金額																									
従業員(11名)	3百万円																									
保証先	保証金額																									
従業員(131名)	889百万円																									
保証先	保証金額																									
従業員(6名)	1百万円																									
保証先	保証金額																									
従業員(144名)	977百万円																									
保証先	保証金額																									
従業員(4名)	0百万円																									
	<p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引未実行残高	15,000百万円																			
契約の総額	20,000百万円																									
借入実行残高	5,000百万円																									
差引未実行残高	15,000百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備21百万円、工具、器具及び備品9百万円、ソフトウェア58百万円であります。	1. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。 2. 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備26百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。	2. 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備38百万円、工具、器具及び備品22百万円、ソフトウェア93百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 23,923百万円	現金及び預金勘定 10,332百万円	現金及び預金勘定 11,024百万円
現金及び現金同等物 23,923百万円	現金及び現金同等物 10,332百万円	現金及び現金同等物 11,024百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物付属設備	122	25	97	建物付属設備	125	42	83	建物付属設備	180	53	126
工具、器具及び備品	3,407	1,606	1,800	工具、器具及び備品	3,481	1,875	1,606	工具、器具及び備品	3,254	1,572	1,681
ソフトウェア	441	126	315	ソフトウェア	487	205	281	ソフトウェア	440	153	286
合計	3,971	1,758	2,213	合計	4,095	2,124	1,971	合計	3,874	1,779	2,094
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 881百万円 1年超 1,430百万円 合計 2,311百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 875百万円 1年超 1,178百万円 合計 2,053百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 856百万円 1年超 1,307百万円 合計 2,164百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 584百万円 減価償却費相当額 542百万円 支払利息相当額 50百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 526百万円 減価償却費相当額 488百万円 支払利息相当額 33百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 979百万円 減価償却費相当額 914百万円 支払利息相当額 72百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 33百万円 1年超 35百万円 合計 68百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 104百万円 1年超 61百万円 合計 166百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 92百万円 1年超 90百万円 合計 182百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	3,937
合計	3,937

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,442	6,669	2,227
(2) その他	204	204	0
合計	4,647	6,874	2,227

(注) その他有価証券で時価のある株式について214百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	5,748
非上場債券	74

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	4,465
非上場外国債券	256

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	121,966	12,533	134,500	-	134,500
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	356	5,003	5,359	(5,359)	-
計	122,322	17,536	139,859	(5,359)	134,500
営業費用	111,991	12,291	124,283	(2,585)	121,697
営業利益	10,330	5,245	15,576	(2,773)	12,802

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	147,461	16,256	163,718	-	163,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	454	7,233	7,688	(7,688)	-
計	147,915	23,490	171,406	(7,688)	163,718
営業費用	139,070	16,623	155,694	(4,361)	151,333
営業利益	8,845	6,866	15,711	(3,326)	12,385

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	275,269	27,598	302,867	-	302,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	953	11,898	12,851	(12,851)	-
計	276,222	39,496	315,719	(12,851)	302,867
営業費用	252,691	27,714	280,406	(5,819)	274,586
営業利益	23,530	11,781	35,312	(7,031)	28,280

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	前連結会計年度（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,978	3,567	7,124	当社の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
1株当たり純資産額 1,253円99銭	1株当たり純資産額 1,502円48銭	1株当たり純資産額 1,378円65銭
1株当たり中間純利益 109円73銭	1株当たり中間純利益 114円14銭	1株当たり当期純利益 241円34銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 109円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 241円01銭

（注）平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
		<p>提出会社の平成13年 6月27日開催の第22期定時株主総会において次のように商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)を付与することを決議しております。</p> <p>1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別及び種類 提出会社の額面普通株式</p> <p>2. 付与の対象者並びに新株引受権の目的たる株式の数 提出会社の平成13年 6月27日開催の株主総会終結時に在任または在職する提出会社の取締役のうち 2名に対し合計6,000株、提出会社の執行役員のうち 1名に対し1,000株及び提出会社の従業員のうち178名に対し合計73,500株をそれぞれ上限とする。</p> <p>3. 新株発行価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>4. 権利行使期間 平成15年 7月 1日から平成18年 6月30日まで</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		20,943		4,479		6,536		
2. 受取手形	1	1,513		1,651		2,168		
3. 売掛金		62,600		74,441		66,666		
4. 自己株式		1		1		1		
5. たな卸資産		21,973		24,293		29,956		
6. 短期貸付金		-		8,558		4,818		
7. 繰延税金資産		874		1,035		1,191		
8. その他		8,006		6,144		4,669		
9. 貸倒引当金		-260		-345		-293		
流動資産合計			115,651	87.4	120,259	83.8	115,714	84.5
固定資産								
1. 有形固定資産	2	2,666		2,432		2,525		
2. 無形固定資産		1,217		1,972		1,586		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		7,297		13,735		11,807		
(2) その他		5,572		5,191		5,456		
(3) 貸倒引当金		-109		-43		-126		
投資その他の資産合計		12,760		18,883		17,137		
固定資産合計			16,644	12.6	23,288	16.2	21,248	15.5
資産合計			132,295	100.0	143,548	100.0	136,963	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	1	162		77		81		
2. 買掛金		26,364		32,631		38,009		
3. 短期借入金		13,150		5,000		-		
4. 1年内返済予定長期 借入金		3,000		-		-		
5. 未払金		2,303		3,441		3,887		
6. 未払法人税等		3,973		2,681		6,764		
7. 前受収益		4,526		5,409		3,484		
8. 賞与引当金		1,169		1,405		1,676		
9. その他	3	4,536		7,389		6,102		
流動負債合計			59,186	44.8		58,036	40.5	
固定負債								
1. 長期借入金		1,000		-		-		
2. 退職給付引当金		1,109		937		921		
3. 役員退職慰労引当金		165		96		187		
固定負債合計			2,274	1.7		1,034	0.7	
負債合計			61,461	46.5		59,070	41.2	
(資本の部)								
資本金								
			21,763	16.4		21,763	15.2	
資本準備金								
			33,076	25.0		33,076	23.0	
利益準備金								
			266	0.2		389	0.3	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		9,200		18,200		9,200		
2. 中間(当期)未処分利 益		6,527		9,783		11,493		
その他の剰余金合計			15,727	11.9		27,983	19.5	
その有価証券評価差額 金			-	-		1,264	0.8	
資本合計			70,834	53.5		84,477	58.8	
負債資本合計			132,295	100.0		143,548	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			120,182	100.0		146,331	100.0		270,631	100.0
売上原価			96,343	80.2		120,576	82.4		219,408	81.1
売上総利益			23,838	19.8		25,755	17.6		51,222	18.9
販売費及び一般管理費			15,055	12.5		18,651	12.7		32,340	11.9
営業利益			8,783	7.3		7,103	4.9		18,882	7.0
営業外収益	1		1,180	1.0		4,108	2.8		1,770	0.6
営業外費用	2		160	0.1		254	0.2		1,043	0.4
経常利益			9,803	8.2		10,956	7.5		19,609	7.2
特別利益	3		79	0.0		1,425	1.0		79	0.1
特別損失	4		495	0.4		722	0.5		590	0.2
税引前中間(当期)純利益			9,387	7.8		11,659	8.0		19,097	7.1
法人税、住民税及び 事業税		4,135			3,549			8,630		
法人税等調整額		- 331	3,803	3.2	- 16	3,532	2.4	- 589	8,040	3.0
中間(当期)純利益			5,583	4.6		8,126	5.6		11,057	4.1
前期繰越利益			944			1,656			944	
中間配当額			-			-			461	
中間配当に伴う利益 準備金積立額			-			-			46	
中間(当期)未処分利益			6,527			9,783			11,493	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法） 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 原則として時価法 (3) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却法	(1) 有形固定資産 定率法 （主な耐用年数） 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 定額法

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(313百万円)については、当中間会計期間において一括償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(313百万円)については、当期において一括償却しております。 数理計算上の差異は、翌期において一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段先物為替予約取引 ヘッジ対象外貨建仕入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引の一部について、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引の一部について、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」は4,008百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が313百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は313百万円減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は1,372百万円、時価は23,083百万円、評価差額金相当額は12,592百万円及び繰延税金負債相当額は9,118百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金1,264百万円及び繰延税金負債915百万円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が305百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は305百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は592百万円増加しております。</p> <p>また、当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は4,679百万円、時価は10,903百万円、評価差額金相当額は3,609百万円及び繰延税金負債相当額は2,614百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりますが、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)																																				
<p>1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	328百万円	支払手形	25百万円	<p>1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	受取手形	172百万円	支払手形	10百万円	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	受取手形	244百万円	支払手形	51百万円																								
受取手形	328百万円																																					
支払手形	25百万円																																					
受取手形	172百万円																																					
支払手形	10百万円																																					
受取手形	244百万円																																					
支払手形	51百万円																																					
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>額</td> <td>2,396百万円</td> </tr> </table>	額	2,396百万円	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>額</td> <td>2,705百万円</td> </tr> </table>	額	2,705百万円	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>額</td> <td>2,501百万円</td> </tr> </table>	額	2,501百万円																														
額	2,396百万円																																					
額	2,705百万円																																					
額	2,501百万円																																					
<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p>																																					
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (158名)</td> <td>1,091百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (11名)</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄コールセンター㈱</td> <td>393百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (158名)	1,091百万円	保証先	保証金額	従業員 (11名)	3百万円	保証先	保証金額	沖縄コールセンター㈱	393百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (131名)</td> <td>889百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (3名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄コールセンター㈱</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (131名)	889百万円	保証先	保証金額	従業員 (3名)	0百万円	保証先	保証金額	沖縄コールセンター㈱	266百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (144名)</td> <td>977百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (4名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄コールセンター㈱</td> <td>330百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (144名)	977百万円	保証先	保証金額	従業員 (4名)	0百万円	保証先	保証金額	沖縄コールセンター㈱	330百万円
保証先	保証金額																																					
従業員 (158名)	1,091百万円																																					
保証先	保証金額																																					
従業員 (11名)	3百万円																																					
保証先	保証金額																																					
沖縄コールセンター㈱	393百万円																																					
保証先	保証金額																																					
従業員 (131名)	889百万円																																					
保証先	保証金額																																					
従業員 (3名)	0百万円																																					
保証先	保証金額																																					
沖縄コールセンター㈱	266百万円																																					
保証先	保証金額																																					
従業員 (144名)	977百万円																																					
保証先	保証金額																																					
従業員 (4名)	0百万円																																					
保証先	保証金額																																					
沖縄コールセンター㈱	330百万円																																					

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
	<p>5. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引未実行残高 15,000百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 47百万円 受取配当金 672 業務受託料 227 受取手数料 160</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 36百万円 商品廃棄損 94</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 79百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 1百万円 工具、器具及び備品 2 ソフトウェア 58 計 62</p> <p>投資有価証券売却損 148 投資有価証券評価損 213 会員権評価損 71</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 260百万円 無形固定資産 190</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 49百万円 受取配当金 3,545 業務受託料 235 受取手数料 191</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 8百万円 商品廃棄損 153</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,425百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 5百万円 その他 0 計 6</p> <p>投資有価証券売却損 25 投資有価証券評価損 682 会員権評価損 8</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 330百万円 無形固定資産 269</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 79百万円 受取配当金 693 業務受託料 454 受取手数料 357</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 55百万円 商品廃棄損 326 為替差損 420</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 79百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 15百万円 工具、器具及び備品 14 ソフトウェア 93 計 124</p> <p>投資有価証券売却損 148 投資有価証券評価損 224 会員権評価損 94</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 699百万円 無形固定資産 429</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>49</td> <td>8</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,099</td> <td>1,047</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>296</td> <td>65</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,445</td> <td>1,121</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	49	8	41	工具、器具及び備品	2,099	1,047	1,051	ソフトウェア	296	65	231	合計	2,445	1,121	1,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>52</td> <td>15</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,060</td> <td>1,215</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>312</td> <td>128</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,425</td> <td>1,359</td> <td>1,065</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	52	15	36	工具、器具及び備品	2,060	1,215	844	ソフトウェア	312	128	184	合計	2,425	1,359	1,065	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>50</td> <td>11</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,884</td> <td>985</td> <td>898</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>287</td> <td>82</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,222</td> <td>1,080</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	50	11	39	工具、器具及び備品	1,884	985	898	ソフトウェア	287	82	204	合計	2,222	1,080	1,142
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	49	8	41																																																											
工具、器具及び備品	2,099	1,047	1,051																																																											
ソフトウェア	296	65	231																																																											
合計	2,445	1,121	1,324																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	52	15	36																																																											
工具、器具及び備品	2,060	1,215	844																																																											
ソフトウェア	312	128	184																																																											
合計	2,425	1,359	1,065																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	50	11	39																																																											
工具、器具及び備品	1,884	985	898																																																											
ソフトウェア	287	82	204																																																											
合計	2,222	1,080	1,142																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 513百万円 1年超 860百万円 合計 1,374百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 501百万円 1年超 626百万円 合計 1,127百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 497百万円 1年超 693百万円 合計 1,191百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 367百万円 減価償却費相当額 340百万円 支払利息相当額 32百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 303百万円 減価償却費相当額 281百万円 支払利息相当額 18百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 593百万円 減価償却費相当額 553百万円 支払利息相当額 41百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24百万円 1年超 28百万円 合計 53百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 103百万円 1年超 59百万円 合計 163百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 92百万円 1年超 90百万円 合計 182百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会において次のように商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)を付与することを決議しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別及び種類 当社額面普通株式2. 付与の対象者並びに新株引受権の目的たる株式の数 平成13年6月27日開催の当社株主総会終結時に在任または在職する当社取締役のうち2名に対し合計6,000株、当社執行役員のうち1名に対し1,000株及び当社従業員のうち178名に対し合計73,500株をそれぞれ上限とする。3. 新株発行価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、当該終値とする。4. 権利行使期間 平成15年7月1日から平成18年6月30日まで

(2) 【その他】

平成13年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....614百万円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成13年12月7日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（ストックオプション制度）及びその添付書類

平成13年7月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（ストックオプション制度）の訂正届出書及びその添付書類

平成13年8月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月8日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 早坂 昇一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川村 博 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月7日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 川村 博 印
関与社員

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月8日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 早坂 昇一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川村 博 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月7日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 川村 博 印
関与社員

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。